

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	学び - 7	学校保険事務	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 学務課		評価者 学務課長 小林 瑞幸
一般	会計	款 55	項 5
目 15			
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等	意図	学校管理下における児童生徒等の不測のけがや疾病及び賠償責任に対して、必要な保障を行うため。
効果	安心して学校生活を送れるよう、災害共済給付制度及び保険加入により、事故等災害に起因する保護者の経済的負担を軽減するとともに、学校責任による賠償への対応を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	各保険加入 医療費等支給 学校事故見舞金支給	各保険加入 医療費等支給 学校事故見舞金支給	各保険加入 医療費等支給 学校事故見舞金支給
予算額（千円）	10,958	10,631	
国県支出金			
地方債			
その他	672	548	
一般財源	10,286	10,083	0
当初人員配置数	0.5	0.5	0.0
人件費（千円）	2,122	2,211	0
事業実績	各保険加入 医療費等支給 学校事故見舞金支給		
決算額（千円）	11,069		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	11,069	0	0
人員配置実績数	0.5	0.0	0.0
人件費（千円）	2,071	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	スポーツ振興センター災害共済制度加入率	%	99.96	⇒	99.95		
	実績につながる活動	書面により全保護者への加入確認の実施				9,836		
活2	指標名	学校業務に起因する損害賠償金の支給件数	件	0	⇒	2		
	実績につながる活動	対象事故に対する学校からの事故届書の收受及び支給事務				169		
活3	指標名	学校事故見舞金の支給件数	件	0	⇒	1		
	実績につながる活動	対象事故に対する学校からの事故届書の收受及び支給事務				170		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	法令に基づく適切な事業実施を行った。 学校業務の遂行に起因する事故等に対して、賠償金等の適切な支給を速やかに実施し、保護者や被害者の経済的負担軽減に努めた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	不測の事故等に対し、適時必要な保障を行うものであり、成果指標の設定はなじまない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	不測の事故等に対して適時必要な保障を行うことにより、事業の目的を果たしており、現状事業の継続実施が必要である。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		本事業経費の9割を占めるスポーツ振興センター災害共済制度への加入率は、全国小・中学校の平均においても99%超であり、比較対象として適する値はない。							